

と思います。

以上で私からの質問は終わります。ありがとうございました。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時5分といたします。

午後 2時44分 休憩

午後 3時05分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

### 渡部正之議員の質問

○平 進介議長 次に、順位5番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。本日最後の質問となります。どうぞよろしくお願ひいたします。

初めに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられました方々のご冥福をお祈りいたすとともに、治療中の方々の一日も早い回復を心より願っております。

また、7月末の記録的な豪雨により、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早く復旧し、日常を取り戻されますことをご祈念申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

私からは、新しい生活様式の現状と今後についてとコロナ禍における関係人口についての2点を一括質問にて質問させていただきますので、

ご答弁のほどよろしくお願ひいたします。

新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を踏まえ、厚生労働省において、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式が公表され、本市では、新型コロナウイルスの影響を受けた市民生活の再構築と市内経済の活性化のため、庁内検討会議にて、今後の対応策等について調整と検討がなされております。

また、6月中旬には、新型コロナウイルス感染症の流行に係る地域の現状を把握し、市民生活の再構築と地域の活性化を図るため、長井市ウィズコロナまちづくり市民会議が行われております。

コロナ禍により、新しい生活様式が求められ、様々な活動が大幅な見直しをしなければならない状況となっていることから、何点かお願ひいたします。

大項目1、新しい生活様式の現状と今後についての1点目として、既に多くの事業者は、各業界が示すガイドラインに沿った対策を始めており、安全・安心のため、三密を回避する対策を行っております。しかし、これを実施すると営業効率が下がってしまい、客単価を上げることもできず、必要な収益を確保できないといったジレンマに陥っているものと思います。

事業者としては、営業効率を下げずに客単価を維持または付加価値をつけ、どのように利益を上げるかを考えているわけではありますが、これらを実現するには、ある程度の時間や費用を要します。こういった取組に生ずる費用は事業者の持ち出しになっており、著しく収益が低下することから、新しい生活様式と経済活動の回復を両立させることが難しくなっております。

このようなことから、本市では、新しい生活様式関連支援策として、新型コロナウイルスの影響により、落ち込んでいる市内の消費活動について、新しい生活様式に対応した消費喚起の取組を支援し、事業者及び市民等の安心・安全

を確保しつつ、にぎわいを取り戻すことを目的として、商業者組織やまちづくり団体、イベント等実施団体が実施する事業に対して交付する、長井市新・生活様式対応型まちなか活性化事業補助金や、新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けている小規模事業者に対し、新しい生活様式に対応した取組支援を目的とした、長井市新・生活様式対応支援事業費補助金、また、宿泊事業者等の事業継続を支援し、地域経済の落ち込みを抑制するための長井市宿泊施設経営維持支援金が準備されておりますが、現在までの申請状況と今後の状況に応じた対応策について、産業戦略監にお伺いいたします。

2点目として、タブロイド版広報誌等において、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識やしっかりとした対策を行いながら暮らしていくための情報等が掲載されており、山形県置賜保健所長の講話や大切なポイントをイラストなどにより、分かりやすく説明がなされているものと思います。ワクチンや治療薬が開発され、事態の収束が見えるまで、新しい生活様式を徹底していく必要があります。

早い段階において、本市の施設等へは、感染予防対策としての具体的な指示がなされたと思います。各企業や小売店等も対策を講じられておりますが、内閣官房ホームページには業種ごとの感染拡大予防ガイドラインも掲載されたということです。このような情報も含めて予測される事態悪化に備え、今後も市民や市内事業者に寄り添った定期的なサポートが必要と考えますが、総務参事のお考えをお伺いいたします。

3点目として、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各種大会やイベント等が中止、延期となっております。多くの市民は見通しが立たず、先行き不安の中で生活している状況です。このような状況から、イベントなどを開催するに当たっても判断が難しいといった声も多

く聞かれます。国や県によるガイドラインを参考に、本市においては成人式を行うに当たり、新しい生活様式に根差した長井市成人式開催に係るガイドラインを作成し、感染状況による開催判断がなされており、このたびのオンライン開催となっております。このような段階的な判断ができる、本市独自のガイドラインをしっかりと市民に示すことで、経済活動の回復につなげていく必要があると考えますが、新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための市長のお考えをお聞かせください。

次に、大項目2、コロナ禍における関係人口についてであります。

関係人口については、昨年の9月定例会において質問させていただいておりますが、このたびの新型コロナウイルス感染症により、関係人口創出拡大が今後の持続可能なまちづくりにおいて重要であると考えことから、質問をさせていただきます。

1点目ですが、今年度、総務省の関係人口拡大のためのモデル事業に、本県で唯一本市が採択され、これまでに地域実習などで長井市を訪れた学生やふるさと長井会などとの連携強化による地域活性化や地域の課題解決に向けた活動、また、ふるさと長井会のウェブサイト立ち上げ、情報発信の強化やワークショップの開催などを予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により日程調整や内容の見直し等が図られているものと思います。進捗状況について総務参事に伺います。

2点目ですが、一般社団法人やまがたアルカディア観光局において、コロナ禍に対応した旅行商品として、オンラインツアーが企画され、新しい旅のスタイルとして提供なされております。コロナ禍でのライフスタイルの変化により、国内旅行への意識が高まり、オンラインでのバーチャルツアーなどは注目されているものと思います。ウィズコロナ時代において、

長井市をPRし、アフターコロナには実際に訪れてみたいと感じるツアーの展開が重要であると感じております。今後の観光施策の展開について、商工観光課長にお伺いいたします。

3点目として、関係人口という考え方は、1人の人が幾つもの地域と関わりを持ちながら、一緒にその地域のための活動をしていこうとする考え方でありますので、様々な可能性を持っているものと思っております。

実際に、副業・兼業の解禁というところから、地域との関わりを持ちたいというような人たちもかなり増えております。

ほかにもサテライトオフィスなども、今、多くの企業において、地域でやっていこうという動きがあり、さらにコロナ禍ということで、若い人たちの間に豊かな暮らし方とはどういうことなのかを求める意識も生まれております。

このようなときだからこそ、関係人口とつながる拠点とサポートをする人材が必要と考えます。現在は、コロナ禍ということで、人の移動や接触が制限されておりますが、その拠点において、サポートする人材が中心となり、都市部の拠点である長井市東京事務所などとオンライン交流や情報収集、情報発信などを行うことにより、販路拡大や移住・定住など様々な可能性が広がっていくものと思えます。

拠点においては、市民が立ち寄りやすい場所であることが重要と考え、例えば空家をリフォームして拠点施設にするなども一つであると思えますし、サポートをする人材については、市民とはまた別の角度で長井市の魅力を伝えることができる、地域おこし協力隊に協力してもらうことも考えられるかと思えます。

また、各コミュニティセンターにおいては、コミュニティ活動を活性化し、住みよい地域社会づくりを推進するために活動されております。そこで、拠点と各コミュニティセンター等が連携することにより、地域課題の解決や地域ごと

の発展にもつながると考えますが、今後の関係人口創出・拡大について、どのように進めていくのかを市長にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご答弁のほどよろしくお伺いいたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員から、大きく2項目、2点について、私に対しましてはご質問、ご提言でございますので、順次お答え申し上げます。

新しい生活様式の現状と今後についてということで、1点目については、コロナ禍により新しい生活様式が求められ、様々な活動の大幅な見直しが必要な状況となっていることから、長井市の対策と対応についてということで、私のほうへは、長井市独自のガイドラインをしっかりと市民に示すことが必要と考えるが、いかがですかというご提言でございます。

渡部議員も感じていらっしゃると思うんですが、特に日本国内の感染に対する一般国民の見方ということについて考えますと、3つの側面があると以前から言われておりますが、まず1つは、これは明らかにパンデミックで、感染拡大が収まっている状況ではない、これは今も一緒だということ。特に感染が拡大した初期、この春頃、4月、5月ぐらいに、これはちょっとびっくりしたんですが、著名人が相次いで亡くなったと。例えば志村けんさんとか岡江久美子さんとか、我々知ってる方が、えっという感じで亡くなって、これから、国民の間に恐怖感が蔓延してしまったと。テレビは、今でこそ総裁選挙とか、自由民主党の件あるいは立憲民主党を含めた新党の件とかで、あとは台風の件とかでずっとじゃないんですが、それまではほとんど毎日、朝から晩までそればかりですよ。しかも、いろんな視点、それぞれの専門家、医療評論家あるいは実際はお医者様もいらっしゃるんでしょけれども、そういう人たちがいろ

んなことをどんどん取り上げると。テレビ局では、やっぱりいろんな視点を提供するというのも大切なんでしょうけども、それを見てる国民は、もう恐怖感で恐ろしいと、もうそれしかない、これが蔓延してしまっていると。これはまだ収まらないわけですね。

あと一方で、この9月に入りまして、改めて失業者がどんどん増えてまして、あるいは派遣切りとかですね、そういったことで3万人を超える失業者と有効求人倍率も山形県もいよいよもう1.0を切るような状況に差しかかっています。恐らく秋から年末年始にかけては、大変な倒産なども続くんだろうなと。いわゆる経済がいよいよ深刻な状況になってくるということがあるわけですね。特に行政を預かる私ども、市役所あるいは議会も一緒だと思うんですね、市民に対してどういうふうなメッセージを送るか。私どもは保健所を持っておりませんので、したがって、専門家もおりません。専門家にいろいろ意見をいただくとすると、やはり長井市西置賜郡医師会あたりから先生方へお願いすればコメントはいただけるんでしょうけども、やっぱり先生方も実際開業医でいらっしやいますんで、専門家では、評論家ではありませんし、感染症の専門家ではないということから、非常に難しいと。

したがって、私どもは国の指針、ガイドライン、あと県で出されたガイドラインに合わせて、市民にお知らせしてるということで、これは議員からもありましたように、2回にわたってのあやめR e P oであったり、あるいは置賜保健所の山田医療監、山田先生の動画などで、正しくコロナウイルスを恐れるということなどで、市民に情報を提供しているところです。

一方で、私ども行政のほうは、もう6月の末ぐらいから、国の指針の非常事態宣言も解除されましたし、東京首都圏との人の出入り禁止されたのが、一時解除になりましたので、その時

点で十分に新しい生活様式にのっとりやり方で、必要最低限の交流、出張も、これ、せざるを得ないだろうと。あとはいつまでも市のほうで、例えば会議とか、あるいは懇親会を伴う、そういった行事を先送りするということをやっているのは、市内の飲食店が大変だろうということで、国の臨時交付金などを頂いた場合には、長井市まち歩き安心サポートシステム事業みたいなものつくったりしたわけですね。この9月まで、民間のほうも相当程度いろんなものやっておりますが、一方で議会のほうは、ちょっと私どもとは違うスタンスだと。私どもといたしましては、我々行政とか議会も率先してとは言いませんけれども、できることはやっぱりきちんとやっていくべきだというのが、私は考えております。それは議会の考え方ですから、ただしほかの市議会、町議会も大体同じようなものの考え方なのかなと思ってるところです。

そこで、議員からいただきました、市民にしっかりガイドラインを示すということについては、示してるんですが、やはり私どもも慎重にしなければいけないのは、特に感染者が多い、人口比率で多い地域からの人の出入りというのは、最大限の注意を凶なきやいけないと。いらしていただく方も非常に気遣っていただけてますけども、健康管理はもちろん、PCR検査を受けてくるとか、そういったことをしながらやっています。あと、ちょっとした大きい会合ですと、必ず検温されますし、消毒とかマスクは当たり前なんですね。あとは飲食を伴うような場合も、酒つぎなんか回っては駄目だと。できるだけ自分の席に着いて食事を堪能しながら懇談する。あと、場合によっては、運営によっては、みんなが歩かなくてもいいように、その会場内を一体感持つために、一人一人ちょっとテーブルスピーチするみたいな、そんな工夫をしながら民間もやってるんですよ。ですから、我々行政やるのは当然だろうと。

したがって、ガイドラインを市で示すというよりは、市内のいろんな団体とか市民の皆様と一緒にそれをつくっていくというのが、正しい姿だと私は思います。ガイドラインはもうずっと示してるんですよ。かといって、リスクあるようなこと、我々勧められませんし、そこはできる範囲でやっていくと。有効なワクチンとか治療薬が出れば、また、局面変わるかもしれませんが、やっぱりそれを待ちながらもできることはやっていくということが、私は重要だと思っております。

次、2点目のコロナ禍における関係人口ということで、渡部議員からは関係人口とつながる拠点とサポートする人材が必要と考えるが、今後の関係人口の創出、拡大をどのように進めていくかということですが、これについては議員のおっしゃるように、非常に難しいです。私どもは今年、総務省の補助事業を受けて、首都圏の大学と連携をしながら、特に地域の2つのコミュニティセンター、様々なコミセンの行事を学生の皆さんにご協力いただいたり、あとふるさと長井会を通じて、声をかけていただいて、ふるさとに戻ってきていただいたり、あるいはいろんな人との交流を深めることで、長井市のファン増やしてリピーター増やしていこうということだったんですが、このコロナですと、今できるのはやっぱりオンラインでの会議とか、そういったこととしかないと。ただし、今年の場合は地元山形大学のほうとも、いろいろ私も付き合いあるわけですから、そういった方々とも連携しながら、今できることを一生懸命模索しながら、コロナが終息あるいは克服できるような状況になったら、それから、どんどんどんどん広げていこうと。

その場合に、議員おっしゃるような関係人口の地元でのサポートする人材の拠点みたいなものも、大変面白いなと思っております。基本的には6つのコミセン中心にやっていくべきだと思

ております。

以前、長井市ではコミセンがまだ地区公民館のときは、なかなかそういったところが私にはしにくいと思ってたんですね。それは、実際、そういった仕事に携わってる方から見れば、そうではなかったのかもしれませんが、私ども行政のほうもいろいろ入れますし、あとはコミセンのほうも様々なコミュニティビジネスといますかね、そういったことを通じて、地域を活性化したり、あるいはある部分ではものを、情報を首都圏に売ったり、あるいは来てもらって、地元が潤ったりということに関わっていくべきだと思っておりますので、こういったところをもう少し時期を見てやらざるを得ないのかなと考えているところでございます。

○平 進介議長 藁谷 尊産業戦略監。

○藁谷 尊産業戦略監 私には、7月の臨時議会で補正いただきました補助金等、予算の現在の申請状況と今後の状況に応じた対応策についてお答え申し上げます。

まず、まちなかのにぎわいを創出する長井市新・生活様式対応型まちなか活性化事業補助金ですが、これまで長井市まちなか活性化事業補助金でしたが、今後はコロナ対策を講じなければならないということで、新たなコロナ対策を加えた制度になっております。こちらにつきましては、今のところ、1件の申請がございまして、既に商工観光課には相談を数多くいただいております、各団体においては、現在、その事業内容を検討しているというふうに聞いております。

次に、長井市新・生活様式対応支援事業費補助金、ガイドライン対応型ですが、こちらは県と市が小規模事業者に対して2分の1ずつ負担して行う事業で、ガイドラインに沿った新しい生活様式対応の環境改善を行った店舗等につきまして、2万円以上20万円以下の補助をするものでございます。こちらについては、現在のと

ころ、16件の申請をいただいております。

最後になりますけれども、長井市宿泊施設経営維持支援金につきましては、現在のところ、8件の申請をいただいているところでございます。

これらの支援につきましては、長井商工会議所にも広報の協力をいただき、また、商工観光課でも説明会を開くなど、周知に努めているところでございます。

今後とも新しい生活様式と経済活動の回復を少しでも両立できるよう、支援してまいりたいと考えております。

○平 進 介 議 長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 私のほうには2つご質問がありましたので、順次お答えさせていただきます。

最初、問1の新しい生活様式の現状と今後についての(2)新しい生活様式の徹底を図るため、予測される事態悪化に備え、今後も市民や市内事業者に寄り添った定期的なサポートが必要と考えるがにつきましては、議員からご案内ありましたとおり、内閣官房ホームページ内に新型コロナウイルス感染症の特設のサイトが設けられ、業種ごとの感染症拡大防止ガイドラインのアドレスが示されてございます。

一例を挙げますと、集会所や公会堂では、公益社団法人全国公民館連合会が作成したページへ、あと食堂、レストラン、喫茶店では、一般社団法人日本フードサービス協会が作成したページへ、それぞれリンクができるようになっております。これらの各業種別のホームページでは、政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を踏まえました業種ごとの特性に沿った感染症対策が示されてございます。

議員からご提案のありました、市民や市内事業者に寄り添った定期的なサポートにつきましては、やはり一過性のものではなく、継続的に必要と思慮されます。新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく政府の緊急

事態宣言の下におきましては、長井市でも同法第34条第1項による、長井市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置いたしまして、新型コロナウイルス感染症対策について市の方針を決定して、各所管課を通じ、公共施設はもとより市内事業者へ積極的な情報提供などを行ってまいりました。5月25日にこの宣言が解除された後は、前に述べました、国や各業界団体などが示すガイドラインに従いながら、随時、広報ながいやタブロイド版のあやめR e P o、山形新聞などに加え、各戸配布や隣組回覧による紙媒体での情報発信を行うとともに、市のホームページ内に新型コロナウイルス感染症に関する情報まとめというページをつくりまして、インターネットによる情報の提供やおらんだラジオなどでの周知にも取り組んでまいりました。

また、先ほどご紹介ありましたが、動画による情報発信として、ながいチャンネルにおきまして、置賜保健所の山田敬子所長による動画配信も行い、多くの方に見ていただき、専門家の視点での感染症予防のポイントなどを詳しく解説いただいたところでございます。

特にタブロイド版の情報誌あやめR e P oでは、5月には、「コロナに負けるな！オール長井で乗り越えましょう！長井市の取組と支援策」、8月には、「コロナに負けるな！ウィズコロナ時代の新しい生活」とそれぞれ題し、市民の皆様や事業者の皆様へ分かりやすい形で、新型コロナウイルス感染症に関する情報や国や県と長井市の経済施策等の情報を直接お届けしたところでございます。このタブロイド版広報誌や各種媒体による、例えばインターネットとかホームページ、あと広報ながい等でございしますが、その情報提供につきましては、やはり今後も継続的に必要な時期に随時行ってまいりたいと存じます。

また、市内の各事業者に対しましても、長井商工会議所と連携しながら、市や国・県などの

施策等の周知に加え、最初に述べました内閣官房のホームページのガイドラインの情報等につきましても、これまで以上に周知を図っていきたいというふうに考えてございます。

第2番目でございますが、コロナ禍における関係人口についての本市の関係人口拡大のためのモデル事業の進捗状況について、ご報告させていただきます。

総務省の令和2年度関係人口創出・拡大モデル事業については、本市は4月2日に企画提案書を提出しまして、5月22日に県内では唯一採択されたものでございます。本事業につきましては、本市でのフィールドワークなどを経験した大学の学生やその卒業生などに、本市を再び訪れていただき、地域課題に対しての地域住民と協働し、課題解決、地域活性化の取組を実施することを核としたもので、当初計画は参加者は首都圏の大学を想定して、本年度は致芳地区と伊佐沢地区におきまして、事業の企画段階から参画していただき、地域を盛り上げていただくことと計画しておりました。

具体的には、当初計画でございますが、7月頃から、大学などへ参加者募集の説明会を経て、大田区にあります東京事務所でワークショップを実施し、大学や、卒業生は企業に勤めておりますので、その夏季休暇などを活用し、長井市を再び訪れてもらい、9月頃から各地区の行事の実行委員会等に参加して、主に現地で地域とコミュニケーション取りながら事業を進めていく計画でございました。

しかしながら、議員ご案内のとおり、企画提案書を提出した4月頃から、今回のコロナの感染症の拡大が深刻化しまして、特に首都圏と地方との往来に大きな制限がかかったほか、全国の多くの大学では一時休業、再開後もほとんどがオンライン講義となっております。このことから、大学での説明会を中止せざるを得ない状況になったことや、その受け入れする2つの地

区での行事開催の変更の検討などがあり、当初計画を進めていくにはなりませんでした。

このような状況でございますが、本事業の目指す関係人口創出・拡大の取組は、本市の地域活性化には欠かせないものでもございます。現在、大学やコミュニティセンター等と調整し、総務省の助言も受けながら、今回は100%の委託事業でございますので、適宜、計画を修正しながら、ウィズコロナを踏まえた新しい生活様式に沿った事業となるように検討を進めてございます。

大学側とは、学生など向けの説明会、集めての説明会という形は取らず、ゼミの指導教員の方に協力いただきながら、学生に指導教員から説明してもらう形で参加者を募ったり、先ほど市長からございましたが、いわゆる首都圏だけではなく、地元の大学にも協力依頼を行っております。当初から参画予定だった学校法人大正大学、学校法人相模女子大学のほかに、新たに県内の学生にも参加いただき、現在のところ、3大学合わせて15名以上の方が参画して下さるということになっております。

受入先となる各地区においても、ウィズコロナを踏まえた事業展開を検討しておまして、致芳地区についてはマルシェの開催が難しいということで、地域の伝統産業であります長井紬を地域に知ってもらう取組をする計画が最初からございましたので、そこに学生の視点を取り入れ、事業を進めることを検討しております。この事業は、対面での活動が主になるため、県内の学生に関わってもらおうということになっております。

あと伊佐沢地区については、首都圏の大学とオンラインで既に顔合わせをやっております。伊佐沢地区の資源である果物等を使った商品等の企画を考える活動や伊佐沢地区の魅力を地域内外に再認識してもらうような活動を展開していく計画となっております。

また、当初計画では、長井市東京事務所や長井市の食材を使っている首都圏の飲食店において、既に長井市を知っており、関係人口になっていただける可能性が高い、ふるさと納税の寄附者などを対象にしたイベントやワークショップを開催することを計画いたしました。長井市東京事務所を介し、協力いただける飲食店もごございますが、首都圏でのイベント開催は、今のところ、非常に難しいということで、ちょっと状況を見ながら検討をしていきたいというふうに考えております。

最後になりますが、情報発信も非常に大事でございますので、この事業の中で取り組むこととしている、長井市東京事務所とふるさと長井会のホームページの構築につきましても、今年度中の開設を目指して、今、進めているところでございます。

○平 進介議長 赤間茂樹商工観光課長。

○赤間茂樹商工観光課長 コロナ禍における今後の観光施策の展開についての部分につきまして、お答え申し上げたいと思います。

まず初めに、今年度は当初からやまがたアルカディア観光局におきまして、インバウンドも含めて、数多くの旅行商品を企画しておりました。このたびのコロナの影響で、これらの県外からのツアーが全て中止になったということは、非常に残念な結果でございました。

特にインバウンドにつきましては、本年度から本格的に取り組む予定でございましたので、非常に残念な思いをしたものです。このような中、やまがたアルカディア観光局のほうでは、急遽オンラインツアーというものを、このたび企画させていただきました、実施しております。7月以降、3つのオンラインツアーを企画、実施いたしました。結果としては、いずれも盛況でありまして、多くのお客様に参加していただいております。このたび、オンラインツアーを実施してみた結果、その可能性について、新た

な発見となりましたので、その点を少しご紹介したいと思います。

実際に現地に訪れる、旅行するものをリアルツアーというふうに表現させていただきますと、リアルツアーをコロナ禍の中で行おうとすると、新しい生活様式の中で、例えば人数制限のほか、様々な感染症対策を講じなければなりません。対してオンラインツアーでは、例えばバス旅行のように、定員を削減するなどというような措置は必要ないというふうなことでございますので、非常に多くの方が参加できるという利点があると思われました。実際にこのたび行いましたオンラインツアーでは、多いもので66名の参加をいただいております。バスだと乗り切れないというような人数になります。その参加者の中には、外国からも参加していただいたというふうなことでございます。

もう一つの利点として、今回感じたのは、ツアー参加条件といたしまして、地域の地場産品などの応援セットを購入してもらうというふうな中身でございます。このセットを実際に事前に自宅にお届けしておりますので、自宅のほうでお召し上がりいただきながら、オンラインでの参加者飲み会にもご参加いただけるというふうなものでございます。こうすることによりまして、地場産品も売れますし、オンラインの飲み会などに参加していただきますと、地元の方とのコミュニケーションも図れるというふうなことでございました。

こうした参加者のアンケートを取らせていただきますと、ほとんどの方々は今度は実際に行ってみたいというような声を多くいただいていたというふうに聞いております。

このようなことから、オンラインで参加していただくと、かなり地元の方との強いつながりが持てるという効果があるのだなということが、今回分かったところであります。

また、当市では4月末から、ゴールデンウイ

ーク中の外出自粛者に向けまして、けん玉と米沢牛のプレゼント企画をYouTube配信で行わせていただきました。これ、御存じのとおり歌手の三山ひろしさんにご協力いただいたものでございますが、その協力の効果もありまして、多くの視聴をいただくことができました。プレゼントへの応募も、けん玉には3,000件、米沢牛には2,000件という多くの応募をいただいているところです。

こちらのほうでも、長井市に対するアンケートを取らせていただきました。その内容を見ますと、やはり実際に長井市に行ってみたい、ぜひ伺うという力強い言葉もいただいております。このことから、オンラインやSNSでの発信というのは非常に効果があるものだなというふうに感じております。

今後の観光につきましては、当然、新しい生活様式の中で、全てが変わっていくものというふうに認識しております。オンラインを使った事業プラスリアルツアーで新しい生活様式に対応した観光の在り方をつくっていかねばならないというふうに考えております。その際、長井市独自の受入れガイドラインなども整理しながら、進めていければというふうに考えております。

なお、実際行うリアルツアーも、新しい対策で実施しなければなりません。地元の方も自粛続きでどこにも出かけられなくなっている方が多くなっております。特に交通弱者であります高齢者の皆さんもどこにも出かけられない、本当にお茶飲みにも行けないというようなことで、不安も募っておりますし、ちょっと発散もしたいと思ってる方が多くいると伺っております。

観光局では、こうした地元の皆様にも安心して参加していただけるツアーなども考えていきたいということで企画しております。安全な地域のための企画になると思っておりますけども、姉妹都

市の結城市のほうでも、同じような考えで、市のほうから、姉妹都市に伺う際のバス補助なども検討しているというふうに伺っております。

やまがたアルカディア観光局のほうでも、GoToキャンペーン、それから、県のバス補助なども使いながら、こういったことも企画していきたいというふうなことを考えているということですので、参考までにご紹介しておきたいと思っております。

以上のように、新しい生活様式の中に立ったツアーなども考えながら、誘客も止めずに進めていかなければならないのかなというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 丁寧なご説明ありがとうございました。

初めに、新しい生活様式に関してでありますけれども、長井市・新生活様式対応型まちなか活性化事業補助金については、これから地域のイベント等が開催されるであろう、そういったときにやっぱりサポートなり、そういったところをしっかりとさせていただきたいなと思ったところです。

また、長井市宿泊施設経営維持支援金に関しましても、ほとんどの宿泊業者に広くPR、周知しているということで、これについてもやはり影響が大きかったところでもありますので、さらなるサポートのほうよろしくお願ひいたします。

ガイドライン対応型の支援についてでありますけれども、アクリル板や換気装置の設置などにかかる費用、こういったものも見込まれるものであると思っております。16件の申請であったということもありましたけれども、対象事業者などの算出を見ますと、やはり300件を超えるところがありますし、あと事業規模においても、相当な金額になっているものと思っております。

ぜひ、事業者においては、経済活動を取り戻すための第一歩となるものと思っておりますけれども、再度、緊急事態の宣言発令日まで遡及しての事業であると思っておりますので、その点について、改めて産業戦略監にお伺いいたします。

○平 進介議長 藁谷 尊産業戦略監。

○藁谷 尊産業戦略監 その点につきましては、商工観光課長から説明させていただきたいと思っております。

○平 進介議長 赤間茂樹商工観光課長。

○赤間茂樹商工観光課長 新しい生活様式対応のガイドライン型の補助金につきまして、先ほど16件ほど申請いただいているというふうなお話しさせていただきましたが、実は問合せはかなり多くいただいております。本日も午前中に新たに4件、申請を受けたところであります、今、問合せの中身としては、こういうものが該当になるかどうか、まず確認してからの申請ということで、まだ、その段階なのかなと考えております。

あともう一つは、ガイドライン型の補助金は20万円までなんですけれども、小規模事業支援型の補助金で、県のほうで行っている補助金が60万円までのものがございまして、こちらは補助率4分の3でございますが、これの申請がまだ締切りが終わってないというようなこともありまして、県のほうで拾ってもらえるかどうかということで判断を、今している方が結構いらっしゃるというふうなことを伺っております。

なお、長井市のほうでは、この補助金を組みに当たりまして、経済センサスの、これは平成28年度のデータになりますけれども、そちらのほうのデータから宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業というふうな分類のところから、おおよそ、これぐらい予算が必要ではないかということで算出して、予算のほう計上しております。

すので、恐らく間に合うものかなとは思っておりますが、多分、相当数申込みは来られるものだというふうに考えております。

来週14日月曜日には、長井商工会議所商業部会で説明会を開いてくださいというふうなお申出がありましたので、これから、各事業者の皆さんは申請が本格化していくのかなというふうに考えております。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ぜひ、その県の補助とも併せて周知徹底のほう、よろしく願います。

新しい生活様式に関しては、今後もいろいろ変わっていくところもあるのだと思います。事態に応じて、そういったところもしっかりと周知していただければなど。ホームページ、そして、長井市のLINEというところもありましたので、大変ありがたいなと思って見たところでございます。そういったところも定期的に周知いただければと思っておりますので、よろしく願います。

あと、市独自のガイドラインというところに関しましてですけれども、なかなかやっぱりイベントの種類だったり規模、こういったところで難しいものはあるものだと思います。ただ、イベントなどを開催するに当たっての相談等も多くあるものだと思いますし、やはり考え方というものをしっかり教えていただいた上で、市側の考えをお伝えしていただいて、開催に結びつけていただければなど考えるところもありますので、そちらのほうもよろしく願います。

次に、コロナ禍における関係人口についてでありますけれども、今回、関係人口の事業採択がなされて、このような状況に陥ってしまったということがあって、なかなか事業の見直しを図らなければならない実態となっておりますけれども、これからの長井市における持続可能な

まちづくり、こういったところに関しても、必要な関係人口の取組というものは、やはり重要なところだと思っております。

先ほど、観光ということで、リモート、オンラインでの開催がなされておりますけれども、やはり長井市を広くPRする、今後、コロナが終息したときには来てもらえるような長井市をつくっていくということも、本当に大切なことだと思っております。

また、山形鉄道株式会社さん、やはりこの状況下において、大変な利益減と申しますか、そういった状況にあると思っておりますけれども、今後において、山形鉄道株式会社さんと組み合わせた旅行商品の開発等を検討しているのか、こういったところにつきまして、商工観光課長にお伺いしたいと思います。

○平 進介議長 赤間茂樹商工観光課長。

○赤間茂樹商工観光課長 山形鉄道株式会社におかれましては、やはり昨年に比べて利用者が7割まで落ちてるといふようなことも伺っております。

そうした中で、同じく利用者が減っております山交バス株式会社さんのほうと協力いたしまして、山形往復のバス、それから、山形鉄道のフリーパス、これらを組み合わせた共同のセット券なども販売を始めております。このような、できるところからさせていただいてるといふような状況でございます。

ただ、来年、東北デスティネーションキャンペーンがございます。過日、各エージェントの皆様方をお呼びして、エクスカッションを行いました。長井市にも来ていただきまして、三淵のボートに乗っていただきました。その際、各旅行会社からやはり聞かれたのが、このボートツアーは個人対応もできるかとか、山形鉄道を使って、桜のツアーを組めるかとか、山形鉄道と何を組み合わせればいいのかとか、様々な質問がありました。山形鉄道につきましては、そうい

った旅行ツアーを組む際に、非常に重要な交通手段というふうになっておりますし、また、やっぱり花の車両が非常に旅行関係者からは魅力的だというふうなうわさも聞いております。その辺も併せて、ちょっと今後PRしていきたいなというように考えているところでございます。よろしくお願いたします。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。

ぜひ山形鉄道株式会社さんと組み合わせた旅行商品でありましたり、地域の商品なんかとも組み合わせた旅行商品の開発等もお願いしたいなと考えておりますので、よろしくお願いたします。

最後になりますけれども、昨年9月の定例会で、この関係人口創出・拡大について一般質問をさせていただきました。そのときには、広く市民の方へ関係人口の考え方を伝えて、家族であったり、親戚に広げていってはいけないかというお話をした際に、市長のほうからは、なかなかやっぱり理解を得るのが難しいといったお答えいただいたわけでありました。そんな中で拠点を持つということは、そういうところのカバーにもなるのではないかなと思ったところででした。

そして、コロナ禍ということもあり、人と人が接触を制限されているという中で、やはりアフターコロナにはしっかりとした関係を結ぶためにも、今、拠点をしっかりとつくって、そこで移住・定住であったり、例えば婚活なんかもつながるような可能性は秘めているものだと思います。そういったところから、ぜひ今、拠点とそこのサポートをしていただける人材というものを必要と私は考えますけれども、再度、市長のお考えをお聞かせください。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部議員のほうは、地元の拠点ということだと思っておりますが、おっしゃること

はやっぱり活動の拠点を設ける、設けないでかなり実績が違ってくるんでしょうけども、その前にやっぱり人材ですね、人材を確保するのが非常に難しいというのが現状でございます。

例えばふるさと長井会、皆様、大体お仕事を持っておられる方とか、あとは一旦リタイアされた方も、じゃあ、こちらへ行ったり来たりして、いろいろコーディネートしてくれる方というのは、そうはいらっしゃらない。あるいは地元もコーディネートできる方、してくださる方ってなかなかいらっしゃらないんです。ですから、私どもはコミュニティセンターを、やっぱりまず最初に頼ってるんですね。でも、コミセンを頼りながらも、ある程度活動を続けてきて、そういう人材が見つかって、やっぱり活動拠点が必要だとなってからのほうがいいんじゃないかと。まず拠点ありきで、人がいないのにそれを設けるといのは、その事業を組み立てる上で、まずは人材だなと思っておりますので、そして、その人材といろいろな活動をする際に必要な拠点といったときに、どういったところがふさわしいのか、やっぱりそういう人を中心に考えてつくったほうがいいと思います。

それまでは、まずは各地区のコミセンのほうにご協力いただきながらやっていくべきじゃないかなと思ってるんですね。ちょっとその辺のイメージが、渡部議員ともう少し膝を突き詰めて、いろいろ議論して、例えばこういう場合はどうする、あるいは担当のほうとこういう方だったらお願いできるんじゃないかとか、やっぱりなかなか事業の組立てというよりはまずは人なんですよね。ですから、その辺を考えながら、ぜひ拠点も設けていくべきだと思っております。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。ぜひ人材も含めた拠点というところで、いろいろお話しさせていただきながら進めていければなと私も考えておりますので、どうぞよろしく

お願いいたします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

## 散 会

○平 進介議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は明日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 4時03分 散会